

公益財団法人



すみりんニュース No.27

■編集・発行 公益財団法人住吉隣保事業推進協会
 ■編集発行人 理事長 友永健三

公益財団法人住吉隣保事業推進協会 〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東5-3-21
 TEL06-6674-3732 FAX06-6674-7201 <http://www.sumiyoshi.or.jp/>

この号の内容

- 1 「人権のまちづくりを考える」
連続講座
(1) ~ (10)
- 2 公益財団法人住吉隣保事業
推進協会の動き (10)

「『人権のまちづくりを考える』連続講座～教育編『学校・家庭・地域の連携による教育を軸にしたまちづくりとは』」が開催される！！

さる7月7日(日)午前10時から正午まで、市民交流センターすみよし北において「『人権のまちづくりを考える』連続講座～教育編『学校・家庭・地域の連携による教育を軸にしたまちづくりとは』」が開催されました。

すみよし北職員の友永健吾さんの司会進行で、連続講座ははじめられ、公益財団法人住吉隣保事業推進協会の友永健三理事長から開会の挨拶の後、大阪大学の高田一宏さんからパワーポイントを使い、具体的な事例を交えた説明がありました。その後、参加者から質問や意見が出され、正午には連続講座を終えました。当日の参加者は13名でした。

以下、事務局の責任で取りまとめた当日の講座の内容(質疑応答を含む)です。

司会者開会

本日は、日曜日の午前中にも関わりませず、ご参加いただきました皆さんに感謝申し上げます。4月以降、「人権のまちづくり」をテーマに、講座を開催してきていますが、本日は、教育編として、「学校・家庭・地域の連携による教育を軸にしたまちづくりとは」をテーマに、大阪大学の高田一宏さんをお招きしてお話を伺い、学んでいきたいと考えています。司会進行は、市民交流センターすみよし北の友永健吾が担当させていただきます。

講座に先立ちまして、公益財団法人住吉隣保事業推進協会理事長の友永健三さんからご挨拶をお受けしたいと思います。

財団理事長挨拶

住吉の解放運動のリーダーであった故住田利雄さん

は、常日頃から「部落解放(運動)は教育に始まり、教育に終わる」と言っておられました。

その意味する内容は、大きく言って二つの側面があったと思います。一つは、部落の中の教育水準を高めることであったと思います。この観点から、識字教室(輪読会)や教育懇談会などがとりくまれました。また、子ども会が結成され教育守る会等も組織化されていきました。さらには、保育所や青少年会館なども整備され子ども会指導員が配置されました。

もう一つは、学校教育や社会教育を通して、部落に対する偏見を取り除いていくことにあったと思います。

そして、この両者を効果的に推進していくための組織として、1968年9月に住吉同和教育推進協議会が結成され、2002年6月以降現在の住吉・住之江同和人権教育推進協議会になっていると思います。

今日、教育をめぐる住吉地区の実態を見た時、20

年前、30年前とは大きく変化してきています。例えば、子ども会や教育守る会は存在していませんし、青少年会館（体育館を除く）や子ども会指導員は廃止されてしまっています。また、地区内に建てられた公営住宅の同居や保育所の入所も一般公募に切り替わっています。さらには、住吉区に関しては、小学校の入学に関して学校選択制が導入されることとなってきています。

これらの条件は、部落差別を撤廃していく上で、新たな困難と問題を突き付けていると言わねばならないと思います。

しかしながら、今後の方向を考える際に役立つ新たなとりくみの萌芽やこれまでの運動によって蓄積されてきた基盤も存在していると思います。その一つとして、住吉支部の呼びかけによって地区の子どもや親たち、子どもにかかわろうとする人びとの手で開催されてきている「ぽかぽか喫茶」の試みがあります。また、結成以降45年の歴史を持っている住吉・住之江同人権教育推進協議会の組織と活動があります。さらには、地域活動協議会に住吉地区のメンバーが積極的に参画し、重要な役割を果たしてきています。

このような中で、住吉地区のまちづくりも新たな段階を迎えています。その一つの視点として教育を軸にしたまちづくりがあると思います。大阪府内においても、部落解放運動が積極的にかかわる中で、教育を軸としたまちづくりの実践が積み上げられてきています。

本日の連続講座は、このテーマを長年にわたって研究し、実践にも関わっておられる大阪大学の高田一宏さんにお話ししていただきます。皆様と一緒に話を聞かせていただき、住吉におけるこれからのまちづくりに役立てていきたいと思っています。

「教育を軸にしたまちづくりとは」

高田一宏（大阪大学教員）

《はじめに》

はじめまして。高田と申します。本日のテーマとしていただいている課題、連続講座「教育を軸としたまちづくり」についてお話しさせていただきます。話のあとで質疑応答ができればと思っています。

最初、お話をいただいたときは、町会の方たちがたくさん来られると思っておりました。そのつもりで資料を作りましたが、ご参加のメンバーを見てみると私の学生時代にお世話になった方々がおられます。ですので、適宜補足的な資料を見てもらいながら話をさせていただきます。

今日のテーマである「教育を軸としたまちづくり」について、まちづくりは今に始まった話ではありません。日本社会全体としても、高度経済成長の終わった1970年代終わりごろから、全国各地で「地域の教育力の回復」とか「地域と学校の連携」が言われていました。その背景には、高度経済成長のために、都市

化が進み、もともとあった地域のつながりが弱くなり、子どもの遊びや生活が大きく変わっていったという危機感があったと思われます。

大阪の場合は、部落解放運動のなかで、地域の教育システムを作っていくとする運動が活発に展開されたのが1970年代あたりであったと思います。住吉もそうした運動の拠点であったと考えます。

1980年代から90年代にかけては、受験競争の激化やその中での教育のゆがみに焦点が当てられますが、90年代終わりごろから、再び地域の教育力に人々の関心が集まっていきます。そのきっかけは、90年代終わりごろから、子どもや青年の脅迫犯罪や子どもたちの規範意識の低下への懸念があげられます。実際に凶悪犯罪が増えたという数の問題ではなく、子どもたちが分からないという大人たちの危機感が強かったと思います。その後、「ゆとり」のなかで生きる力を育てていこう、そのためには学校が地域と連携をして教育を進めていこうという教育改革の流れが出てきました。ところが、学力の問題が社会問題化し、日本の子どもたちの学力が国際的にみると低下しているとみなされるようになると、それまでの「ゆとり教育」が失敗であったと言われるようになっていきます。文部科学省は失敗とは言っていないですが、2000年ごろから学力を重視するように教育改革の基調が転換していきます。2008年あたりになると、日本社会全般で格差が広がり、貧困が増加しているのではないかという議論が浮上し、実際にも日本の子どもの貧困率は先進国の中でも高い方だということが明らかになります。特に、ひとり親世帯になると貧困が非常に高いことが明らかになりました。民主党が政権をとると、国として初めて子どもの貧困率が公表されたりもしました。そうしたなかで、社会的にいろいろな困難を抱えた人びとが地域社会や職場から切り離されていることが社会問題化しました。たとえば、お年寄りで行方不明者の人が沢山いるとか、親が亡くなっているにもかかわらず、年金を不正受給していたこと、その理由はお金がないからですが、そうしたことです。あるいは、先日「関西熱視線」というNHKの番組で取り上げられていましたが、居所不明の子どもの問題もあります。児童虐待で子どもが殺される事件も相次いでいます。

《大阪の子どもたちと教育（1）》

最近のいろいろな自治体の調査からは、大阪において当たり前のことがよそでは当たり前でないことがみえてきます。たとえば、大阪には非常に多様なバックグラウンドを持っている人々が住んでいることがあげられます。大阪は、愛知、静岡、神奈川に次いで、日本語の特別加配教員が多い場所です。愛知、静岡、神奈川には大きな工業地帯で、多くの外国人労働者が住んでいます。もちろん東京にも多くの外国人労働者がいますが、首都ですから、いろんな国からやってくる場合があります。一方、大阪の場合は、大きな産業地域がないのですが、中国の残留孤児が日本に帰ってきて、

その縁者も日本にやってきたという経緯があります。その関係で、中国のニューカマーが多いという特徴があります。また、70年代終わりから80年代の始めごろにかけてインドシナ難民が移民してきました。その時に、姫路と神奈川に定住促進センターがつくられます。難民として日本に来た人びとは、そこで、日本社会で生きていくためのいろいろな研修や学習を受けました。そうした関係で、兵庫や大阪にはインドシナ系の難民として日本にやってきた人やその縁者が多く住んでいます。

もう一つは、在日の朝鮮・韓国人が多いことです。文部科学省は特別の日本語指導が必要な子どもの数を把握していますが、何世代にもわたって日本に住んでいる在日朝鮮・韓国人はこの統計ではカウントされていません。

さらに、障害のある子どもが地域の学校に通うことが当たり前になっていることです。特別支援学級の設置率は、大阪ではほとんど100%です。当事者が地域の学校に通いたいと考え、その保護者が地域の学校に通わせたいと願えば、その学校に通うことができます。それは1970年代から80年代にかけて障害のある子どもも地域の学校で学ぼうという運動があったことがきっかけになっています。ちなみに、公立小中学校における特別支援学級の設置率は全国平均では76%です。他府県では地元の学校に行けない子どももいるわけです。

公立高校に知的障がいを持つ生徒の特別支援コースがあるのは大阪だけです。知的障がいを持つ人は、かつては養護学校（現在の特別支援学校）の高等部へ進んだり、作業所などに就職することが一般的な進路でした。しかし、大阪では公立の高校に知的障がいを持つ学生を受け入れており、3年間の教育を受けて卒業するようになっています。これに関しては定員が少ないとか、またコースの倍率が非常に高くなっているといった問題もありますが、基本的には小学校や中学校で一緒に学んでいた友達と共に学ぶことができるという突破口となり、私は先進的で面白い取り組みであると思います。これは海外で言うインクルーシブ教育という先駆けとなるものです。



このように大阪の教育は先進的でユニークな教育であると言えますが、その一方で次のような厳しい現実もあります。

《大阪の子どもたちと教育（2）》

子どもの貧困は6から7人に一人の割合といわれています。小学生と中学生の就学援助とは、生活保護の基準からちょっと上くらいの所得水準の人びとをカバーするのですが、その率が大阪は全国第1位で28パーセントです。だいたい、3割くらいの子どもたちは、経済的援助がないと教育がしっかりと受けられません。

虐待への対応件数も大阪は日本一です。児童虐待防止法が約10年前に制定されてから虐待への対応が進んでいくのですが、大阪はある意味で積極的に対応しているということにもなりますが、実態としても虐待が多いのは事実です。

もう一つ気になるのが、学力格差の拡大です。全国学力・学習状況調査は2007年から始まりますが、大阪の結果はずっと不振のままです。学力水準の低さもさることながら、ものすごく大きな地域間格差があります。つまり、沖縄県のような全国で最も低い点数よりもさらに低い地域もあれば、福井や秋田よりもっと高い地域もあるわけです。上から下までもものすごくばらつきがあります。地域間格差の背景には経済的な貧困の問題があり、貧困に伴ういろいろな困難を抱えた家庭が増えています。

そうした中で、同和地区はどうなったかという、特別対策が2002年3月になくなって以降、行政としては現状把握をしなくなっていますが、大阪では子どもの教育状況に関して特別対策の終結後も調査を実施しています。最近では2006年の調査がありますが、この結果を見ると、同和地区の子どもたちの学力は、1990年頃と比べると低下している傾向がはっきり分かります。それは地区のなかに生活が苦しい家庭が多くあること、学校も地域も、この状況に十分に対応できていないからのようです。

《何が求められているのか？》

このように教育や同和地区に関する一般的状況についてみてきましたが、それでは、今、同和地区において何が求められているのかについて次に考えていきます。

ひとつは地域社会、大阪は多文化的な地域であり、それを発展させていく必要がある。インクルーシブな（さまざまな人々を包摂する）地域をつくるということです。すなわち、日本人もいれば外国人もいる、経済的に貧しい人もいれば豊かな人もいる、障がいを持っている人もいればもっていない人もいる。そうしたいろんな人々を包摂する、分断するのではなく包摂する地域社会が必要で、そのための教育が必要だと思うわけです。

具体的に言うと、大阪市では学校と地域との連携を

進めていくために、はぐくみネットという組織を立ち上げています。大阪市以外では、すこやかネットという組織があります。

ところが、大阪市では学校選択制度が導入されようとしています。住吉区は、確か、小学校も中学校も学校選択制が導入されることになりましたが、大阪市のだいたい半分くらいの区が、この制度を来年度から導入することになりました。それ以外の区も、就学する学校の指定変更を弾力的に運営していこうということになりました。これまで以上に保護者の申し出で就学する学校を変えられるようにしていこうとする流れが出てきています。

こうなると、学校と地域との連携を進めていこうとしても、それが難しくなってきます。保護者の立場から考えると、悪い学校と良い学校があってどちらがよいかときかれれば良い学校がいいに決まっています。でも、その良い学校は、消費者が商品を選ぶように選ぶという方法もあれば、学校の改善をめざして保護者が教育活動や学校運営に参加するという方法もあります。つまり、学校を「えらぶ」のか、学校を「つくる」のか、教育を「えらぶ」のか、教育を「つくる」のかという問題があるのです。そこの教育観が問題になってきます。

学校選択制を推進している人々の考え方は、学校を「えらぶ」とする考え方です。

質問 (〇〇)

教育とは「えらぶ」こと「つくる」ことの両方が大事じゃないですか。

回答 (高田)

高等学校以上では選ぶものという側面が強くなりますが、小学校・中学校の教育になるとどうかというと、両方の側面があると思われます。どっちの側面が強く、どっちの要素が重要かということだと思われます。たとえば、イングランドでは、学校選択制が導入して学校間の競争をさして、それで教育の質を上げようとしています。でも、良いところは向上しますが、悪いところは沈むという格差拡大の問題が出てきています。選ぶだけが重要であるという、単純な問題ではないと私は考えています。

《各地の事例 (1)》

次に、いろいろな地域の事例に移ります。教育や子育てを中心にした街づくりについて3つご紹介します。

まずは、私が現在住んでいる和泉市にある富秋中学校の事例です。この中学校ができたのは1976年で、中学校としてはわりと新しい学校になります。ここの校区には非常に規模の大きい同和地区があり、開校当初は越境が大きな問題となりました。80年代に入ると、越境問題は解決していきませんが、鉦区全体の子供たちの生活状況が厳しい中、いろいろな問題が生まれてきます。ひとつは学力の不振であり、もうひとつは

「荒れ」の問題です。しかし、この数年来、状況はだいぶんと改善されてきています。たとえば、夜に子どもたちがたむろしている場所を保護者や地域の人たちが回り、美化活動や子どもへの声掛けをする活動に取り組み出しました。この活動は学校を応援する活動にまで展開していきます。地域の人たちが子どもを見守る活動が行われる中で、学校も落ち着きを見せ、先生たちも頑張れるようになりました。

夜回りで歩いていると、どう考えてもごはん時に中学生がたむろしているときがあります。その子たちは家にいても居場所がないと思われれます。そうしたことも子どもたちに帰宅するよう促しても、そうした子どもたちは違った場所に移るだけです。ほんとうに居場所がないと気づかされます。この状況に対応して、校区の青少年センターでは中学生の居場所づくりの活動をおこなっています。具体的にはレクリエーションや定期テスト前の勉強会などですが、この活動を仕掛けたのは富秋中の卒業生でPTAの役員もされている方です。

学校の人権学習の時も、保護者、地域の方、地元の人びとが、学校の先生とともにいろいろな活動を展開しています。これも、人権総合学習に基づき、10年程前から人権学習を地域全体で展開しようとする大阪で広がっていた学習です。

また、大阪府の鳳土木事務所に力を借りて、中学生が地域の人たちと一緒に花を育てる活動もしています。活動の主力になっている人たちは更生保護女性会、いわゆる青少年健全育成の活動をしていた方たちですが、それに保護者や小学生も加わってこの活動を展開しています。

こうした活動のよいところは、いろいろな人々と会話ができることです。地域の人教師、保護者、子どもたちが互いに会話できる場面がよくあり、これにより顔見知りの人びとが増えてきています。現在では、地域の方と中学生がともに朝のあいさつ運動をしていますが、地域の方々も今の中学生はしっかりしているなあと認識を改めているようです。

《各地の事例 (2)》

二つ目は、大阪の松原第三中学校の例です。ここでも60年代の末以降、越境就学の解消、非行と低学力の克服、地域学習としての部落問題学習など様々な取り組みを行ってきました。そうしたなかで、学校の先生、地域の保護者、青少年会館の職員と一緒に子どもを育てる、地域ぐるみで子どもを育てる活動が行われてきました。ただこうした取り組みは、同和地区と地区を校区に含む布忍(ぬのせ)小学校や第三中学校に限定されがちだったと思います。これが変化してきたのが1990年代でした。この第三中学校の校区には二つの小学校があります。一つは布忍小学校、もう一つは中央小学校です。今では学校間の連携のもと、中学校区としての人権教育のカリキュラムが整備されています。2002年からは総合的な学習の時間がスタートし、そこで人権総合学習が実践されていきます

が、ちょうどその頃、地域でも、校区の地域教育協議会（すこやかネット）が主催したヒューマン・タウン・フェスティバルというまつりが始まりました。ヒューマンタウンとは、人間のまち、要するに人と人権を大切にすまじという意味です。学校の枠を超えた交流や地域の人々と子どもとの交流が活発になりました。およそ4千から5千人がこのフェスティバルに参加しています。また、布忍小校区と中央小校区には土曜体験活動推進委員会があり、小学校で土曜日に子どもたちがいろいろな体験活動や遊びをしています。住吉小学校でもあります。

友永健吾：土曜授業ですか。

高田：学校の授業ではなくて、子どもたちが、いろいろな体験や遊びをする学習の事です。

友永：住吉小学校でも土曜授業を活用して、地域との交流など授業以外の活動をおこなっていくと聞いています。

高田：学校5日制は1992年に月1でスタートし、その後、月2日になり、2002年には毎週土曜日が休みとなりました。90年代の終わりごろから、地域の人びとが学校に来て学生と一緒に遊ぶ体験学習が始まりました。このフェスティバルでは中央小で紙飛行機を作る活動をしてきた方がブースを出していました。三中校区では子どものボランティア活動も盛んです。地域活動では、どちらかといえば、地域の大人が子どもたちに何かをしてあげることが多いのですが、地域清掃やフェスティバルではボランティアとして子どもたちが活躍しています。

《各地の事例 (3)》

最後は、大阪大学のそばの茨木市の豊川中学校区の活動です。校区には豊川小と郡山小という2つの小学校があります。前者の校区には同和地区があります。また、後者の校区には大きな団地があり、ニューカマーの人びとが多く暮らしています。その多くは中国からの残留孤児やその家族です。全体としては経済的に厳しい状況におかれた人が多いですが、その一方、学校と地域の連携活動には工夫がいろいろ見られます。たとえば、郡山地区では団地ができた頃に移り住んできた60代や70代の人びとが子どもの見守り活動や土曜日の体験活動を活発に行っています。豊川中の校区には、中国系の子どもやそれ以外の国から来た子どもたちが沢山います。郡山小には「パンダ教室」というプログラムを行っています。また、校区には大阪イスラム文化センターという施設もあります。民間の借家をかりて礼拝をするモスクとして使用しています。このように、豊川中の校区では、地域社会における多文化化が急速に進んでいます。



《まとめ：コミュニティ形成の課題としての「教育・子育て」》

そろそろ時間になりました。いろいろな地域の事例を見てもらいましたが、ポイントとしては、一つは多様性、二つめは世代の繋がりということになります。どのようなコミュニティをつくるのかという際に、多様性に満ち、世代間のつながりを大切にしたいコミュニティづくりを教育や子育てを通して展開していくということです。そうしたまちづくりの戦略的な拠点となるのが学校です。学校は子どもでも徒歩で行ける公共施設です。子どものみでなくその保護者、そのまた保護者である祖父母の世代の人たち、さらには卒業生などの心のよりどころにもなります。先ほども郡山小の校区のことをとりあげましたが、60代、70代の方々は全国各地から集まってきて、子ども会やPTAの活動等を通していろいろな人たちとの交流を持ち、それが大変良い思い出となっているということをおっしゃっていました。

三つ目のポイントは、活動を通して人と人との交流ができることです。富秋中校区の例でも、学校での総合学習や地域活動を通して、これまではあまり出会わなかった人々の交流ができていました。これらは、テストの点数が向上するといった目に見える効果はありませんが、巡り巡って学校の教育活動を支え、さらには子どもたちが心の居場所を見出すことにつながります。ですから、5年、10年、15年、さらに言えば子どもたちが保護者になる30年先に、その真価が問われるのだと思います。実際、これまで見てきた事例でも、自分が子どもの頃にいろいろないい経験をした人たちが、こうした取り組みを展開しているようです。

友永健吾：ありがとうございます。

質疑応答

〇〇：

お金があったからいけたけど、私なんかはおばさんの家で食べさせてもらって、学校に行かせてほしいとも言えなくて、字もわからないし、そのままずっと生活をおくりました。そして28歳で結婚して、子

どもできて、それからお姉ちゃんに字ぐらい知っておかなあかんと言われて、それから識字を習ったんです。

1956年にうちの支部で識字学級ができます。それから、字を習いながら勉強していると、子どもが小学校に行く前になると、地域の教育担当者がPTAの役を持たなあかんと言われ、そして、当時の隣保館の館長に同和保育を学ぶようにと言われて、当時桃谷にあった同和会館まで行って、そこの2階で寺本さんという先生に同和保育について学びました。その時の講演で、私は同和保育の重要さを認識し、字も書かれなかったけど、PTAの役員をしながら、同和保育についても学びました。それから10年間以上も役をしました。子どもが小・中学校に上がると、小学校、中学校の校舎建設や米飯給食などを進めるための運動をしていました。そうした経験からすると、さっき先生が取り上げていた、学校を「えらぶ」のか、「つくる」のかという問題。大変気になるんです。今は私立であれ、公立であれ、行けるようなことを言っていますが、やっぱり中学校3年まで義務教育ですので、このあたりを大阪市は考えているのかをもっと考えていきたい。

もう一つは、高校の私立と公立の学費の差額についても運動をしました。私立に入ったらお金がかかるので、公立に入れるような勉強をできないかと、個々の支部で解放学校をつくってくれて、親が中心になって勉強会をしました。この結果、私の娘2人もそのほかの子どもたちも多くは公立高校へ行くことができました。その当時は、特修費があったし、奨学金あったのでそうしたことができました。しかし、今日は奨学金がなくなっていろいろと問題があります。一方でその日暮しは少なくなっています。当時は、お金があったら学校に行けたけど、造船所の仕事に行ったりして、多くの住民はその日その日の生活をしていました。

今でも私は識字に毎週水曜日通っていますが、私にとっては、「教育を受けることによって人間がつくられていく」、これが一番大切なことです。だから、これからの子どもたちも学校に行って字を学ぶことはとても大切です。もう一つは、将来的に若い人たちは生活をしていかないといけません。だから、生活を少しでも豊かにできるようにするためには教育がどうしても必要になります。建築業を例にとると、下請け会社の孫請けになり、高いところでの作業をすると、落ちると何の補償も出ないような現状にあります。こうした仕事に私たちの地域の若者の何人かはついています。ですから、教育がないと結婚もできませんし、就職もできません。だから、教育が最も大切だと考えます。私は、教育とは「えらぶ」ものか、「つくる」ものかといわれたら、やはり、つくっていくものだと考えています。

高田

学校選択制が広まってきている一因として、公立学校への不信感があると思います。「公立の教師は大丈

夫かな、私立の方が良い質の教育が受けられるのではないかな」とか、「公立の教師は公務員なので怠けているのではないか」という考えです。これは、事実というよりは思い込みといった方がいいですが、こうした考えが広まるなか、学校選択制の導入が図られました。大阪はその最たる例です。ただ、全国的にみますと、学校選択制は見直されているようになっています。たとえば、東京の23区では大部分の区で学校選択制が導入されていますが、足立区や杉並区などで学校選択制の見直しや廃止が検討されています。

実際には風評被害みたいなものもあります。たとえば、「〇〇中学校は荒れているみたいだ」といううわさが流されると、それを信じこんでしまったり、小さい学校には行きたくない保護者が増えるとどんどんと大きな学校へと生徒が流れてしまうこともあります。うわさがひとたび広がるとそれを打ち消すのは大変難しくなります。地域と学校の連携・協力も難しくなっています。たとえば、高田君はこっちの学校に行き友永君はあっちの学校に行くといったように分かれていきますので、安全確保や見守りが難しくなっています。土曜日の体験活動も、同じ地域に住んでいても通う学校が違くと、一つにまとまるのが難しくなります。学校では友達がいても地域では友達がいなくなっています。

全体的にみると、学校選択制にはブレーキがかかっている状態なのですが、大阪はあえてこの時期に実行することになっています。これにどう対処するかですが、やはり、学校の人たちと地域の人たちが協力して、学校の教育を考え、つくっていくことが大切だと考えています。そういう活動が根づけば、学校選択制の制度が導入されても、その弊害は顕在化しないでしょう。そういう意味で、みんなで学校をつくる、教育をつくるという発想が重要になります。

〇〇

先生が、富秋、松原、豊川では解放運動をおこなってきたところで、ある意味で部落解放運動に基づき人権同和学習を先進的におこなってきていますよね。

今、大学で教えていて学生が大阪市内に住んでいて部落差別について初めて聞いたとか、知ったという人がいて驚いています。そういったところで、部落問題そのものが人権問題そのものによって薄められてきた現状があります。つまり、障がい者問題や女性問題など、それはそれで重要ですが、こうしたテーマを中心に取り上げられることで、部落問題そのものが薄められてきていると思うのです。そうした、状況は先生の取り上げた事例の校区ではないのですか。

高田

部落問題が見にくくなってきていることは事実だと思います。子ども自身があからさまに貧富の差を感じたり、露骨な差別事象に直面することは少なくなっています。ですが、見えないところ、例えばインター

ネットで、どこそこ中学校の校区に同和地区があるといったことがネガティブなイメージといっしょに流布されるといった状況は増えているように思えます。そうした情報は、大人よりも、子どもの方がよく知っています。情報化などに伴って部落差別の現実に対応する必要があると思います。

人権問題の重みとしては、例えば、部落問題のほうに在日の問題よりも大事ということはありません。私としては、地域によって最も重要な人権課題を考えればよいと思います。住吉では部落問題でいいと思いますし、他の地域では、高齢者と福祉の問題、あるいはニューカマーと日本人の共生問題など、それぞれの地域の状況に応じて、それぞれの重要なテーマがあって良いと思います。そうすることで、一つのテーマを掘り下げていくと、他の問題に対しても学生たちの意識が広がりを見せ、応用できると思います。

〇〇

実は、現在の萱野小学校ですが、NPO 活動をいろいろとしていますね。私が意外に感じたのは、萱野では地域の親たちが、自分の子どもたちに、部落民であることを教えてないと言います。ですから、一般的な人権は学ぶのですが、まさに自分の子どものアイデンティティの問題に関しては、引いています。それは、部落問題を今日的な問題でどうとらえるか、つまり、先生がおっしゃったように、これほど見えにくくなっているのですから、一工夫、ふた工夫なければいつの間にか、部落問題が全体的に御蔵入りかのようにとらえかねられないと、そういう危惧があります。どうした扱い方を現在扱ったらいいのかと思います。

〇〇

それと、もう一つは一般の人と子どもが結婚する機会が多くなってきています。そうした中で、部落の歴史や状況について伝えることができる親が少なくなってきている。そうなると、学校に行くと、昔は一学年 20 人くらい、部落の子どもがいましたが、今は一クラスに部落の子どもが何人いるか分からなくなっています。そうすると差別された時に、私たちの子どもには、差別されたら返す方法を伝えていましたけど、今現在ではそういったことを伝えきれていません。また、親は仕事で忙しいので、部落問題どころではないと思います。

友永健三

SさんやKさんの質問を聞いていて重要だと思うのは、フィールドワークをすることだと思います。今、私は関西学院大学で部落問題を教えていますが、その講義で、学生に住吉でのフィールドワークも実施しています。今年は120人中30人の学生が来たのですが、学生のすべてが部落に来るのが初めてでした。話で聞くよりも、実際に来て過去がどんな状態で、運動を通して、どのようなまちづくりを展開してきたかと

いうことを見聞きして、初めて部落問題の中身がわかってきたような気がすると言っています。また、住吉小学校の場合には3年生に、さらに東粉浜小学校からもきているし、住吉中学校も住吉でのフィールドワークを制度化して実施しています。これを抜いてしまうと部落問題は分かってもらえなくなる可能性があります。ただ、フィールドワークは良い面もあれば悪い面もあります。なぜなら限られた時間では、歴史や文化などについて十分に話せません。ですので、地元の人びとに来てもらって、昔の体験談を話してもらい、補足してもらっています。また、住田一郎さんが言うように、部落のなかの子どもにしっかりと、部落の事について教え、そのことをしっかりと意識づけておかないと、いろいろな問題が起こってくると危惧します。

〇〇

たとえば、3年生がフィールドワークに来ると、3クラスあるのですが、その中で地域の子どもたちが10人もいません。その子どもらの顔を見たら、声掛けはしますが、恥ずかしがっています。つまり、自分が部落であることをわかっているのですが、その意味がしっかり伝わっていません。私としてみれば、差別された時に言い返せるか、それに対応できるかということが重要になります。現実差別が今も残っているのです。

友永健三

ですから、部落ということについて引け目を感じるだけではなく、自信を持てるような訴え方をしないと、部落問題のみを教えていると引け目に感じる恐れがあります。

〇〇

私たちが教えるのは、特に地域の遊びを中心に教えています。

〇〇

遊びに加えて年に1回3年生は、1年間、住吉地域の事について学ぶ授業があります。そして最後の集大成として毎年3月に部落の事について、地域の人から話を聞くのですが、そこに私も、Kさんも語り手として話をします。その時に、地域の子が何人かクラスにいるのですが、私たちのことをわかっています。特に気になるのは、地域から外に出ている子どもたちが多くなってきて、その子どもたちが部落について分かっていない傾向が強いです。ただし、その子たちも、あのおばちゃん達と同じであることも知っているわけです。だから、私たちが話をすると、昔の部落がこうであったと言うと、その子どもたちは下向き加減になり、小さくなっていきます。

〇〇

戦争の話も、識字についても話をします。

〇〇

私は、部落の良いところと言わないといけないと思い、最近はその面を伝えるように心がけています。たとえば、現在の校舎の建て替えを進めていった人たちが誰かについてです。私たちの先輩が、昔の校舎が木造で穴があいたり水がもれたりしていたので、こんな校舎でいいのかとって、そのことを指摘して、この校舎が今の鉄筋になり良くなったこと、だから地域の人たちもすごく頑張ってきたことを伝えと、そうした下向き加減な子どもたちも、はっと気づいてくれるのです。ですので、部落が貧しいところのみでなく、良い面も同時に伝えていかないと、子どもたちは大変しんどいと思います。

それともう一つ思うのですが、理事長の話でもありますが、来年から大阪市は学校選択制になります。選択制という私たちには越境問題を思い出します。つまり、あそこは部落だから行きたくないという考えが親たちの考えにあります。しかし、子どもたちはそんな感じはなく、住吉小学校は良い学校と考えており、私も学校に月2回行っている中で、思いやりのある子どもたちが多いと思います。たとえば障がい者の学生に対して、多くの子どもたちはとても優しく接しています。ただし、問題として住吉小学校の前に住んでいる子どもたちは、住吉小に通えず、東粉浜小に通わなければならないようになってしまいました。そうした、校区の分け方をしているのです。そうした状況があって、住吉小学校に対して妬み意識や憎しみのような意識が生まれてきたとも考えられます。しかし、今回の選択制によって、そうした子どもたちが、住吉小学校を選んでくれたらいいのですが、あそこは部落を抱えている学校であるといった考え方があると、結局は敬遠されかねません。そうした子どもたちも、選択制で、少しでも自分を成長させることができるという気持ちで、住吉小学校を選択してくれれば良いのですが、そうじゃなく、親や大人が偏ったことを伝えて、住吉小学校は選ばなくなったり、また、地域のなかの子どもたちも外に行くことがあったら困るなど危惧しています。

高田

部落問題学習の在り方に関してですが、私は部落は結構おもしろいところだなあと考えています。差別でつらい目にあったり苦しい生活状況であるにもかかわらず、それを跳ね返して生きてきた方がいたり、まちづくりでいろんなことを先進的にやってきた歴史があったりします。ですので、おそらく関西学院大学の学生さんがフィールドワークから良い印象を受けたのは、「被差別」の実態とは異なる面を学べたからではないかと思っています。ですので、やはり、負の側面だけでなくプラスの面も教える必要があると思います。学校の教職員もそうです。たとえば、豊川中校区ではフィールドワークを新任転任者の学校の先生に対して行っています。富秋中校区でも、先日、校区の面白い

場所や気になる場所を皆で出し合って共有するワークショップを地域教育協議会の総会で行っていました。

〇〇

もう一つの良い面は、いろいろと小学校によばれて話をした後に、子どもたちは私の事を覚えていて、顔を合わせたら「〇〇のおばちゃんや」って言うことです。問題は、この子どもたちが将来的に大人になった時に、結婚したり就職したりするときに、その子どもたちをどうして育て、部落問題を伝えていくのか頭を悩まします。確かに、地域において遊びや「ぼかぼか喫茶」を開いて子どもたちやその親たちも参加しているのですが。私たちの時代は、そうした集まりがあれば、電話もかけて呼びかけなどしていたのですが、今はそんな余裕ありませんし、いったいどうしたら良いかが本当に頭を悩ましています。

〇〇

滋賀県の被差別部落の地域と一緒に実施している田植えや稲刈りのプロジェクトがありますが、その時に部落問題について話すことはないのですか。

友永健吾

事前にこのプロジェクトができた経過について話し、その時に少し部落問題に触れる程度です。このプロジェクトには大阪の加島地区も参加しています。住吉から150名程、加島も同じくらい参加します。確かに良い啓発の場であると思うので、今後いろいろと考えていきたいと思っています。

〇〇

部落問題を伝えるいい機会だと思うのですが。100人を超える人が参加するのではよ。

〇〇

いま、まちづくり、稲刈りなど親子を誘って一緒にするとか、水鉄砲づくりをするなど都会ではなかなか実施が難しいことを展開されています。また、ずっと、住吉でも異世代が交流して、藁草履（わらぞうり）をつくったり教育守る会などで実施してきました。現在は教育守る会がなくなりましたが、そうしたことを継続することは可能だと思うし、そうしたことに悲観的ではありません。しかし、地域で住んでいて一番気になるのは、部落の積極的な良い面ではなくて、家庭のなかで引き継がれてきたマイナスな部分、つまり負の連鎖と言いましょか。家庭をとおして親子の関係のなかで、すぐ手を出したり、怒鳴る、殴ったり、けったりはしないものの無視をするなど、あきらかにネグレクトと思うような家庭が出てきています。しかし、個人情報保護法の問題などもあり、そうしたことはなかなか見えにくくなっています。けれども、隣近所ではよくあるのです。こうした負の部分は親から子へと引き継がれていると思います。ですから、良い面

をまちづくりを通して継承していくことはいいのですが、そうではないマイナスの部分、孤立して子育てしている家族で、こうした問題が深刻化しています。また、空き家に入ってくる家庭の中には、問題を抱えた家族があります。この人たちは部落の人ではなく、一般公募で入ってくる人たちですが、様々な問題を抱えているのです。そうした人たちに、どのように、だれが、地域が寄り添えるのか、現在のところすべがありません。ですから、私のようなこの住吉で死んでいくことを決意しているものが一番つらいのが、そうして一般公募によってつながりがないまま、ずたずたになり崩壊していくことです。だから、私たちはそうした結果を招かないようにいろいろなプログラムに一般公募で入ってきた人々を誘うようにしています。そうした誘いに参加してくれる人たちは、よそのコミュニティにもかかわっている人が多いのですが、参加しない人は、近隣の人から、あそこの人の子どもの育て方がひどいとよく耳にします。そうした家庭は、むしろ一般公募で入ってきた家庭の中にあることが最近分かってきました。そうした家庭があった場合、昔は地域の人たちがいい加減にしなさい、と怒ってくれたのですが、今はそうしたことはできない状況です。そうした、マイナスの面について先生の関わっておられる地域ではどうなのか教えていただきたいです。

〇〇

年寄りの人が多いのではないかな。でも、入ってくる人は、この地域が部落であるとわかって入ってきているはずです。

友永健吾

若い家族も、入ってきています。

〇〇

そうした人たちは、この地域の家賃が安いと言われたことがあります。これに対して私は、そうではなく、現在は所得に応じて家賃を払うようになっていると伝えています。ですから、昔から住んでいる人は、土地を売らなかつたら良かったという人もいます。

高田

一般公募で入ってきた人たちの多くは生活困窮者です。地域の外から生活困窮者が入ってくる、その一方で、もともと地域にいた人の生活が安定して、外に出ていかなければならなくなる。その結果、地域では少子高齢化と貧困層の増加が進んでいます。被差別部落だけでなく公営住宅の多い地域では多かれ少なかれ似たような状況に直面しています。

それをどう解決するかですが、私が現在考えているのが、教育と福祉の連携です。児童福祉の関係者と話をすると、学校は子どもを通して家庭を支援できる、そうした窓口としての役割を担うことができると言います。学校の場合は、子どもがこなれば家庭の様子

が気になるし、子どもの様子から家庭で何があったのかをうかがい知ることもできます。学校の先生が持っている情報と児童福祉の関係者が持っている情報とをうまく結び合わせて家庭支援をするシステムをつくる必要があると思います。

〇〇

そうした情報は個人情報ではないですか。つまり、地域はどう入っていけばいいのでしょうか。

友永健三

私はこのセンターで、月1回の企画運営会議に出ています。総合相談に関するケース会議での相談内容を見てみると、かなり困難な状況が分かってきています。こうした総合相談を大切にする必要があります。もう一つは、自治会の役割です。昔からこの地域に住んでいた人だけではなしに、新しく入ってきた人も、地域に住んでいるのですから、その人たちも仲間にして自治会として一緒にやっっていこうとする働きかけも大切です。

〇〇

いまS Iさんが話してくれていた内容に関してですが、特に子どもの保護に関しては、先生もおっしゃっていたように、学校、保育所、保健師の3つです。保育所に入所する前の乳児は保健師、保育所に入ったら保育所、そして就学したら学校、この3つが児童の虐待や生命の危機に関するときは、個人情報保護などをひとまずおいといて（子どもを保護するために動く）、要保護児童対策協議会（子どもを守る地域ネットワーク、以下「要対協」）を国が設定しています。その「要対協」が大阪市の各区で事務局を構成していて、その構成員のなかに児童虐待防止委員が設置されています。その児童虐待防止委員がこの地域にもいており、それが小住光さんと前田雅之さんに当たります。この人たちが（地域の）相談窓口のひとつになります。また、小住さんにいたっては、民生児童委員でもありますので、子どもの命にかかわるときは、ある程度の介入ができます。そして「要対協」に関して言えば、そのケースにもよりますが、児童相談所などにおいては、（子どもの生命にかかわる事案であれば）プライバシー関係なく介入できます。そうしたシステムを相手と信頼を持ちながらうまく活用することが必要です。ただ問題なのは、先生がおっしゃっているように、学校が窓口になって入れるか、そのとき学校のだれが入るのか、という問題があります。学校の先生が、相談支援や関係機関との連絡調整までできるのであれば、生活支援に入れますが、うまくジョイントできるかどうかは非常にキーになります。

高田

住吉ではスクール・ソーシャルワーカーは配置されていますか。

〇〇

スクール・ソーシャルワーカーは中学校に配置されていると聞いています。小学校へは依頼があれば行くことになっています。カウンセリング機能が強みであるときいているのですが、相談支援や関係機関との連絡調整は多くの場合が、アウトリーチですので、出て行っているいろいろな機関とつないでいくことが重要な役割ですが、スクール・ソーシャルワーカーは、学校において、相談を受けるといった感じです。ですので、実態とはかなり合わしにくいと思います。

友永健三

そうすると、市民交流センターの総合相談の方が実態に基づいた対応ができていると思います。

〇〇

市民交流センターも現在大きな問題に直面しており、存続ができるかどうかわかりません。

高田

今先ほど出した事例で言うと、富秋中学校ではスクール・ソーシャルワーカーが中心になってケース会議を持って学校と福祉の関係者が連携を図り大変な家庭の支援をしています。また、隣保館事業として総合相談があり、子どもの事の相談と同時に就職の相談や、病気の相談と同時に経済的な借金に関する相談をするなど、複合的なニーズを抱えていることがよくあります。総合相談を窓口にして、そこがいろいろなところとつなぐようなところもあります。たとえば、箕面市がその例です。また、西成なども要対協が、通常は区レベルで動くのですが、中学校区レベルで動き様々な細かい問題にも対してもケース会議をしているところもあります。ですので、やり方はいろいろであり、学校を足場にしてか、あるいは隣保館事業を足場にしてか、または要対協を足場にしてか、など、どのような対応にしる、教育的なバックアップと福祉的な支援というのを結びつけるシステムをその地域に合う形で作っていくことが重要になってくると考えています。

友永健吾

まだまだ質問したいこともあるかと思いますが、そろそろ予定していた時間になりましたので、このあたりで本日の講座を終了したいとおみます。皆さんとともに高田さんにお礼の拍手を送りたいと思います。

(拍手)

公益財団法人住吉隣保 事業推進協会の動き

「人権の町づくりを考える」連続講座 ～社会起業（企業）編～

格差拡大や新たな貧困が重大な問題となっている日本の現状を見た時、地域を拠点に個人、団体、企業などが「人権尊重」を基軸にまちづくりに取り組むことが決定的に重要です。今回は、地域の課題に対してビジネス的手法をもちいて解決を図る「社会企業」について学習します。持続可能な活動で、もっとも重要な事務局機能について、地域の課題を発見・分析し「業」を起こす、などについて学習します。

日 程：8月25日（日）【全1回】

時 間：10:00～12:00

講 師：山王丸由紀子さん（特定非営利活動法人フェリスモンテ理事会）

隅田耕史さん（特定非営利活動法人フェリスモンテ事務局長）

資料代：500円

申込締切：8月18日（金）

申込・問い合わせ先

市民交流センターすみよし北

住 所：住吉区帝塚山東5-3-21

電 話：06-6674-3731

FAX：06-6674-3710